

大学入試制度をどうするのか？ Part II

62年度混乱入試顛末記 — 入試制度は何処へ！



随筆

小高忠男*

1. まずいいわけ

昨年、本誌の秋号で昭和62年度“ABグループ分け”入試について、こんな入試をやれば必ず大きな混乱とフラストレーションを惹き起すであろうと予想しました。今、その予想があまりにも見事に的中したことに複雑でほろ苦い想いを抱いています。

今春の入試で、大方の大学は入学者確保のため水増し（付加）合格、補欠（追加）合格、二次募集などさまざまな手段を準備しました。我々も同様です。それにも拘らず、理学部は阪大理系6学部の中でも、合格者の流出によって穴が空いた唯一の学部とすることになってしまいました。さすがに二次募集まではしないで済みましたが、例年なら、新学年の準備に充実した日々の送れる春休みを、補欠合格者の確保に気をもんで過す破目になってしまいました。この春、多数の国公立大学が同じような混乱に巻き込まれたことは記憶に新しいところです。

定員確保を目安にすると、今春の入試戦争では、我々はまさに“一敗地にまみれたり！”と言うべきで、今さら何を言っても愚痴か、負け惜しみになってしまいます。お恥かしくて私など口を開ける立場ではありません。しかし、現代は“沈黙は美德”と言う時代でもないようですので、恥をしのいで、随筆と言うにはあまりにも生々しいことながら、あえて一言書かせて戴こうと言う次第です。

2. 何が混乱に輪をかけたか！

今春の入試で何が混乱とフラストレーション

の原因になったか？どんな弊害があったか？を今更並べ上げるのも憂鬱な気分です。

何よりも先ず、入試制度を性急に変更したことによって、受験生の“受験産業依存”が増々強まったこと、受験産業の介入が大学の側にも及ぶに至ったことは誠に憂慮すべき事態です。

混乱に輪をかけたのは、まず、二次試験の出願時期を共通一次試験以前に早めたことです。

“入れる大学よりも入りたい大学に！”と言うスピリットは建前としては誠に結構でしたが、共通一次試験と自己採点制度の導入以来、そう言う建前はとっくに捨てた大多数の受験生を完全に受験産業の側に押しやってしまいました。

今回の制度の当然の結果として、受験者の延べ人数が倍増し、加えて、同一日程グループ内の2校を選らぶ“重願者”も多く、“足切り”あるいは“ダブル足切り”された者が多数に上りました。

にも拘らず“ダブル合格者の流出”を恐れる大学では、大幅“水増し合格”発表となりました。二次募集はもちろん、付加も追加もしない筈の東大が定員の16%増、500人に及ぶ水増し合格をさせ、200人を超える国立大学最高の定員超過となりました。Bグループで東大にぶら下っている首都圏の有力諸大学がこれに倣って大幅定員超過となったことは当然の成行きです。

その結果、京大始めAグループ諸大学が合格者獲り合いの波をまともにかぶり、何10%もの水増しにも拘らず、大幅な定員割れを生ずる学部が続出しました。予想されたこととは言え、ダブル合格者のほとんど全員を持って行かれた学部の残念無念は想像を越えるものがあります。

そのことを予期した京大法学部は、大方のひんしゅくを買いながらも、昨年いち早く『AB分割入試』を強行しました。このために阪大始め関西の有力大学の文法経諸学部にダブル合格

*小高忠男 (Tadao KOTAKA), 大阪大学理学部, 高分子学教室, 教授, 工学博士, 高分子物理学・物理化学

者流出の大波が押し寄せることになりました。

今回の受験戦争で、私の予想に反したもっとも大きなことからは、受験生諸君の併願パターンが“一校チャレンジ、一校滑り止め”ではなく、合格チャンスの倍増を狙って、日本列島東奔西走をいとわない“同レベルの2校併願”であったことです。そのために、偏差値の高低を問わず、あらゆるレベルの大学間で“ダブル合格者の獲り合い”と“ダブル不合格者のはじき出され”と言う事態が深刻化したようです。

補欠合格者の発表はありませんでしたから、やや不本意な第二志望校のみに合格して、入学手続きをしたものか、追加合格の通知を待つべきか悩んだ方々が多かった筈です。定員の確保をあせる大学は、他大学に入学手続き済みの者に追加合格通知をすと言うフライイングを犯しフラストレーションを助長した例も少なからずあったようです。

3. 我々はどんな波をかぶったか？

正直なところ、私は“大事な本番のB日程試験を控えて、わざわざ関東から大阪くんだりまで大勢の受験生が押しかけることはあるまい”とたかをくくっていました。一部の方々は、理学部でも東大との併願者がかなりあるだろうと厳しい見方をしていたようです。いずれにしても、我々は、受験者の併願校を調べるとか、共通一次試験の成績を見るなど、事前の情報蒐集の努力一切なしに、全員が入学した場合でも十分な教育の場が提供出来るということだけを目安にして、学部全体の平均で、募集人員に対する比率で16%、人数にして35名と言う水増し率を決めました。こんな向こう見ず(?)を敢えてしたのは、我々だけだったようです。

蓋を開けて見ると、予想はもの見事に外れました。全国各地から遠路のものともせず、大挙して受験者が押しかけました。しかも、我々の予期のほぼ倍の70名に及ぶ辞退者の内、半数以上が東大へ流出した外、例年通り東京地区の有力私大へ、また、東工大など関東以東の二・三の大学へいくらかと、驚いたことに京大法Bにも流出しました。

しかし、阪大理学部不合格者の中はかなり多

数の東大合格者がおり、その外、理学部の不合格者でも下位のものが、偏差値上位と言われている首都圏有力大学に合格している例は枚挙にいとまがありません。“世間で言う偏差値ランクなど、全くアテにならない！”と言うのが実感です。もっとも、こう言うことをあまりおおっぴらに言うと、将来、理学部志願者が全部東大にチャレンジしてそちらへ行ってしまうようになると困るのですが！

周到な併願者動向調査の上、30数%もの水増しをしながら、一発で定員に納めた他の理系諸学部のお手並みは“誠にお見事！”と敬服の外ありません。他方、それにも拘らず、穴の空いた文法経の諸学部は、“やたらに水増しするな！”と言う内圧もあったことすし、また、はじき出された辞退率のあまりの大きさに信じられなかったためでもありましようか？

4. 混乱は何時まで続くのか？

混乱した『ABグループ分け入試』は終わりました。その結果例年よりも、入学者の地域分布が広がったことは事実です。“例年より優秀な(偏差値の高い)学生が入学した”とか、“労多く益のなかった入試であった”とか、大学側の評価はさまざまですが、これは、入学者の将来を見てから言えることで、“某々進学校から始めて学生が入学した！”などと喜んで、今すぐ結論の出せる問題でもないでしょう。

ところが、今春の苦い経験にこりて、早速、来年度入試のごちゃごちゃいじりが始まりました。まず、“自己採点制度復活”と、原則として“2段階選抜禁止”となりました。“AB日程の間隔”ももう少し開けることになりました。見通しの悪さ丸出しで不見識なことすすが“過ちを改むるに憚ることなかれ！”と言うところでしょうか。また、同一グループ内大学間では“重願禁止”となりました。

今回の入試では、京大はダブル合格者のほとんど100%が東大に流出してしまうと言う決定的なダメージを受けました。京大の誇る優れた学風も、新人類受験生とその親達をひきつけるには足りなかったようです。京大法Bのあおりを受けて、阪大も含めた関西の諸大学の文法経

諸学部も大穴が空くことになりました。

そこで、今年度のグループ分けでは、昨年は強引にA B分割を押し付けた国大協も、危機感を持つ大学に押し返されて、調整能力のなさを丸出しにしてしまいました。試験の終わった当時“A B分割入試は成功だった”と言うような評価もあったように思いますが、その舌の根も乾かぬ内に、文法経諸学部のBシフトが、関西の多くの国公立大学で始まり、受験生の側から見ればまさに“朝令暮改”，我々の側から見ても“学部エゴ丸出し”ととられかねない“Bシフト”を強行してしまいました。その上、これも恐らく来年1年限り！64年度入試では“理系諸学部でもA B分割入試をやりかねない”などと言う物騒な噂が聞えて来ますので、またまた変ることになりそうです。

いったい何時から大学はこんな風に入試制度を“朝令暮改”する悪習を身につけてしまったのでしょうか。その結果、色々な方面からの干渉と圧力を招いてしまいました。こんな風に毎年改変しなければならぬ制度なら、そもそも去年これをスタートさせるべきではなかった！

5. では、どうすればよいか？

さて、現在、64年度入試に向けて、制度変更の方策が模索されています。自民党文教部会あたりからも、“全大学・全学部がA B分割入試をやれ”と言う声が聞えてきます。“入試制度を簡明なものに”と言う声があるかと思うと、“事前選択性を導入しろ”とか、いっそ“共通

一次試験制度以前に戻せ！”などと言う声もあるようです。

しかし、共通一次試験制度が出来上がった経緯を考え、“受験機会複数化”の建前も維持するとすると、そんなに色々オプションはないようです。そこで、

共通一次試験制度はそのまま維持する。

その利用法は各大学で自主的に決定する。

『一期校・二期校制度』を復活する。

と言うのが一つです。しかし、この方法の難点は“一体どの大学が二期校になるのか？”と言う点です。どこもなり手はないでしょう。

そうすれば、残された手は一つ、前にも提案した別表のような、全国公立大学の全学部が、原則として（とくに、マンモス大学は必ず）定員を分割し期日を分離して二次試験を実施する（かりに『定員分割・期日分離二次試験』と呼びましょう）方法しかないのではないのでしょうか？今度は“2回も試験するのはいやだ！”と言うマンモス大学を誰がどうやって説得するか？これが問題です。入試制度改革にもコワイ外圧に期待するよりないのでしょうか？

6. 最後に念のため

いつもくどいようですが、入試制度をいじくりまわしても本当の問題解決にはなりません。何をどうすれば良いのか！地に足のついた議論を始めましょう！急いで、しかし、落ち着いて！

全大学・全学部『A・B定員分割・期日分離』第2次入学試験案

実施日程

- 1) 1月下旬～：共通テストおよび同追試など
- 2) 2月上旬～：第2次試験出願（A・B日程とも）*¹
- 3) 3月1日～3日：前期A日程試験実施
- 4) 3月10日～12日：後期B日程試験実施*²
- 5) 3月18日：前期試験合格者発表，引き続き
～21日迄：同合格者入学手続，および，手続終了者の“後期校受験取消届”提出期限*³
- 6) 3月27日：後期試験合格者発表（取消者を除き，前期欠員分を含める），
引き続き
～30日迄：後期試験合格者入学手続

定員分割の要領

- 1) 文・理両系にわたって複数の学部を持ち，教官数の多い大規模大学は原則として，全学部の定員をA，B日程に均等に分割する．各日程でどのような試験を実施するかは，各学部の自由とする．
- 2) 2，3の学部しか持たない中規模大学は，定員分割の比重を変え，それぞれ，独自の入試を課しても良い．ただし，定員の割り振りを，同一地区内の他の国立大学との間で，同じ学問分野でなるべく均等になるように調整する．
- 3) 単科大学，短期大学等は，どちらか一方の日程のみで入試を実施しても良い．この組合にも同一地区内での定員の均等化に留意する．

- * 1 同一大学・同一学部に併願することを妨げない．志願者数はA・Bを分けて公表する．
- * 2 前期試験合格発表後，後期試験を実施すれば，前期校に入学手続済の者を後期受験させないようにすることが出来る．日程は窮屈になる．
- * 3 前期校に入学手続した者は，後期校の受験を取り消す．ただし，入学を辞退し権利を放棄すれば，後期試験を有効とする．